

答 申 案

平成 26 年 8 月 25 日

東京都福生市長

加 藤 育 男 様

福生市子ども・子育て審議会

会 長 佐 々 加 代 子

福生市子ども・子育て支援事業計画策定に向けての
基本的な考え方について （答申）

福生市子ども・子育て審議会は、平成 25 年 8 月 21 日付け福子育発第 116 号をもって諮問された「福生市子ども・子育て支援事業計画の策定するにあたり、その基本的な考え方」について、議論を重ねてまいりました。

この度、別添のとおり審議結果を取りまとめましたので、これを答申します。当審議会としては、本答申を踏まえ、福生市において十分な議論を行い、より実効性の高い「福生市子ども・子育て支援事業計画」を策定されるよう希望します。

子ども・子育て審議会 まとめ

はじめに

福生市子ども・子育て審議会は、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」を策定することから、平成25年8月21日福生市長より「福生市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、基本的な考え方について」の諮問を受け、10回にわたり審議を重ねてきました。ここにその内容を取りまとめましたので、提言します。

福生市では、平成22年に策定した「福生市次世代行動計画（後期計画）」に基づき、様々な取り組みが進められていますが、この間、国においては急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子育てしやすい社会を構築するため、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」を制定し、社会全体で子どもと、子育て家庭を支えていく環境づくりを構築し、幼児期の学校教育・保育並びに、子育て支援を総合的に推進するための法的基盤が大きく変化しており、福生市子ども・子育て支援事業計画の策定が急務となりました。

この提言は、国及び東京都の施策、そして諸統計や市民アンケートの結果を参考にしながら、社会情勢の変化や福生市の現状を踏まえて、福生市子ども・子育て支援事業計画を策定する際の基本的な考え方について取りまとめたものです。新たな福生市子ども・子育て支援事業計画を策定に十分生かされ、「子どもの育ちと子育ての喜びが実感できるまち」の実現に向けた取り組みがより一層推進されるよう期待します。

福生市子ども・子育て審議会
会長 佐々 加代子

福生市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方

人口減少社会の到来や少子高齢化、グローバル化の進展など社会経済情勢の急速な変化により、日本社会は大きな転換期を迎え、これからの時代を豊かで活力のあるものにするための様々な取り組みが求められています。

特に、結婚、出産、子育てがかなわない等の現状による、急速な少子化の進行、家族構成の変化や地域のつながりの希薄化による子育てに対する孤立感や負担感の増加、子ども・子育て支援の質、量の不足等、子どもや子育てをめぐる環境は厳しく、国や地域を挙げ、子どもや子育て家庭を支援する新しい支えあいの仕組みの構築が重要な課題となっています。

福生市では、平成22年に策定した「福生市次世代育成支援行動計画（後期計画）」に基づき子育て支援に関する各種施策が推進され、子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境の整備の施策は、一定の前進を見えています。

しかしながら、平成25年に実施した市民アンケート調査を見ると、子どもの利用したい教育・保育施設等の希望は0歳の子どもを持つ保護者は、認可保育所が63.8%、幼稚園は41.9%、1・2歳で認可保育所は56.2%、幼稚園は44.8%となっており、0歳～2歳までは教育・保育施設の利用希望が多いことから、新しい仕組みで柔軟に受け入れていくことが求められています。

また、子育てで必要な支援については、就学前児童の保護者では子どものしつけへの不安、経済的な負担が大きいことに悩み、小学生の保護者でも経済的な負担や教育に関することの悩みが多くなっており、今の保護者に対して、子育ての大変さを抱え込まず、地域や学校・保育園・幼稚園、行政が連携してサポートしていく体制（相談窓口体制）の充実、強化が必要なことがわかります。

以上のように、調査結果から浮き彫りになる福生市の諸課題を明らかにしながら、より効果的な施策づくりを進める必要があります。

子どもは、社会の希望、未来をつくる力です。そのためにも、子どもは家族の愛情の下に養育され、成長を遂げていくことが必要であり、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整えることが必要です。

親としての自覚と責任を高めつつ、子どもの健やかな発達が保障され「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す取り組みとして、妊娠、出産期からの切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援、地域の個性と魅力を活かした子育て支援等、「子どもの育ちと子育ての喜びが実感できるまち」を基本理念とした実効性のある取組を進めることを求めます。